

山口県の財政

平成21年5月



ま え が き

時代は今、大きな試練の時を迎えております。世界の金融資本市場は、現在、百年に一度と言われる危機にあり、金融の激変が世界経済を急速に弱体化させております。世界が同時不況の様相を呈する中、我が国経済における影響も深刻化しており、今や、社会制度全体が大きく揺らぎかねない情勢です。

またそれは、地方においても同様であり、地域経済の急激な悪化と景気後退は、各地方団体に大幅な税収不足をもたらし、これまで積み重ねてきた財政健全化の努力と成果を一瞬にして消し去ってしまう、それ程の打撃を地方財政に与えようとしております。人口減少や少子・高齢化、くらしの安心・安全、環境問題等の山積する重要課題を前に、地方は、これらへの対応でさえ、財政上制約を受けざるを得ない、まさに未曾有の危機的な状況に陥りつつあります。

こうした中であって、今、本県に必要なことは、この現実を真摯に受け止めながら、自らを今一度しっかりと見つめ、この難局を乗り越えるために何が出来るかを問い直し、それを実行へ移していく決断です。

この考え方の下、平成21年度当初予算の編成に当たっては、まずは県政のあらゆる分野において、県が果たすべき役割と責任を検証し、見直すべきものは見直し、これを踏まえつつ、内部経費の徹底した削減など、当面する所要財源の確保に最大限の努力をもって取り組みました。

また、山口県が、将来にわたって地域としての存在感を発揮し、県民誰もが住み良さを実感できる県であるためには、様々な困難はありましても、「住み良さ日本一の元気県づくり」の加速化と持続可能な行財政基盤の構築を、ともに着実に進めていかなければなりません。

その具体化に向け、本年3月、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」と「新・県政集中改革プラン」の2つを、今後の県政運営の指針として策定いたしました。時代の激流の中で、先を見通すことは困難な状況ではありますが、この2つのプランに基づく県づくりを着実に推進し、その成果を次代へと継承することに全力を尽くしていく考えです。

今回は、平成21年度当初予算及び平成20年度下期の財政状況並びに公営企業の業務の状況につきまして、その概要を報告いたしますので、県民の皆様方の深いご理解とより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成21年5月31日

山口県知事 二 井 関 成

目 次

第1	平成21年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	歳入予算	2
(2)	歳出予算	4
2	特別会計	13
第2	平成20年度予算の状況	14
1	一般会計	14
2	特別会計	16
第3	県有財産の状況	17
第4	県債の状況	20
第5	公営企業の業務の状況	22
1	電気事業	22
2	工業用水道事業	25
3	総合医療センター事業	28
4	こころの医療センター事業	31

第 1 平成21年度当初予算の状況

1 一般会計

本県財政にとって、景気後退に伴う財政環境の急激な悪化、とりわけ、県税収入の大幅な落込みは、予想を遙かに上回るものであり、予算編成に当たっては、何よりもまず、所要財源の確保を最優先課題とし、昨年10月に設置した「財源確保緊急対策本部」を中心として、歳入・歳出全般にわたる緊急的な財源確保対策に、全庁を挙げて取り組みました。

一方、こうした中であっても、県内の厳しい景気・雇用情勢に対しては、緊急的な予算措置を講じ、また、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」の着実な実現を図るため、加速化プランに掲げる6つの加速化戦略と21の戦略プロジェクト、96の重点事業に基づく諸施策に対しては、限られた財源の中、より選択と集中の視点を重視しながら、予算を重点配分したところです。

このように、平成21年度当初予算は、かつて経験したことのない厳しい編成作業となりましたが、この予算を、県政が直面している難局を乗り越え、県民生活の安定的な継続と県づくりの歩みを止めないための「緊急事態対応予算」として、そして同時に、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」を本格的にスタートさせる、「加速化プラン元年予算」と位置付け、全力を上げて編成を行いました。

この結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ、0.6パーセント増の7,141億1,301万5千円となり、9年振りに前年度の予算規模を上回ったところです。

第 1 表 平成21年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成21年度 当初予算額(A)	平成20年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A) - (B)	(A)/(B)	(A) - (C)	(A)/(C)
一般会計	714,113,015	710,204,888	705,016,153	3,908,127	100.6	9,096,862	101.3

(1) 歳入予算

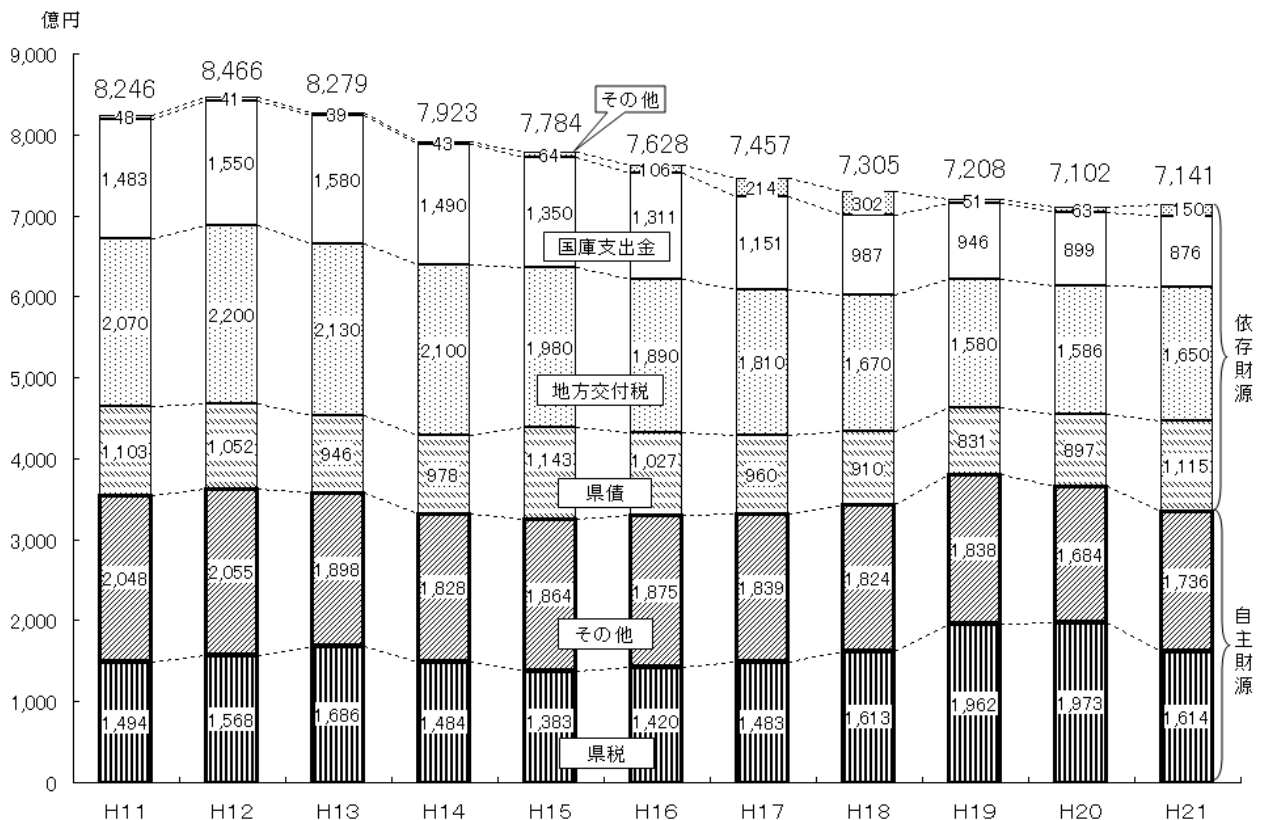
県税収入については、急激な景気の悪化に伴う企業収益の減少や、消費の低迷等により、法人関係税、自動車取得税等の大幅な減収が見込まれるとともに、法人事業税の一部国税化の実施に伴い、前年度当初予算に比べ、18.2パーセント減の1,613億6,493万9千円となっています。

また、地方交付税については、税収の落込みや地方財政対策に伴い、前年度当初予算に比べ、4.0パーセント増の1,650億円となっています。

次に、国庫支出金については、国の歳出抑制の影響等から、前年度当初予算に比べ、2.6パーセント減の875億8,049万3千円となっています。

また、県債については、臨時財政対策債の大幅な増加等により、前年度当初予算に比べ、24.3パーセント増の1,115億4,740万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

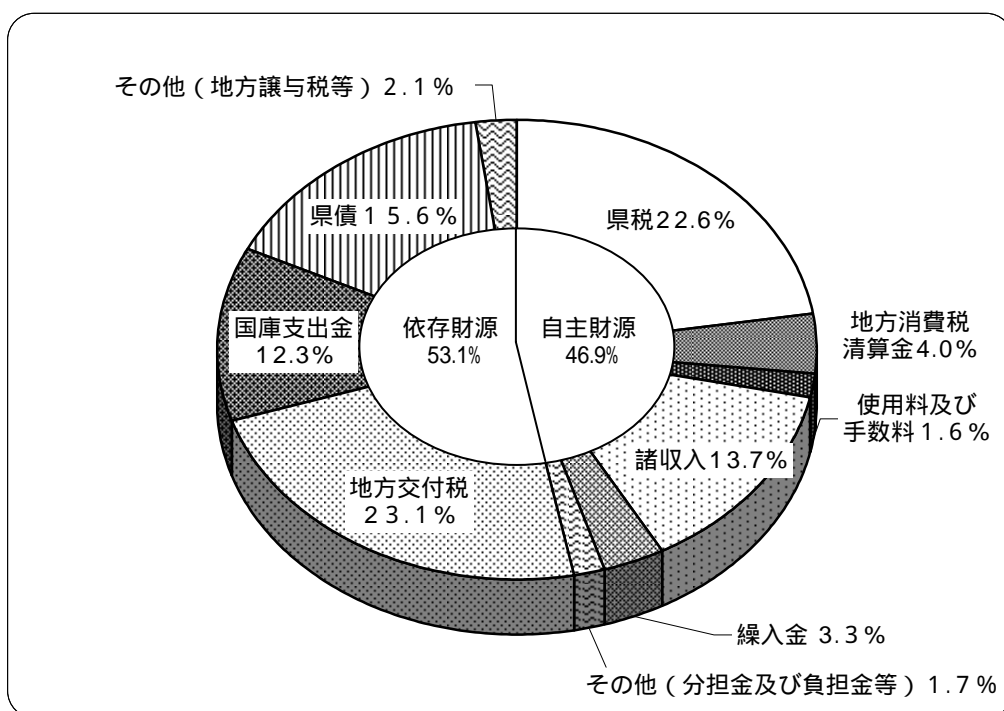


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	161,364,939	22.6	197,280,559	27.8	35,915,620	81.8	
2 地方消費税清算金	28,557,000	4.0	30,131,000	4.2	1,574,000	94.8	
3 地方譲与税	12,645,000	1.8	3,699,000	0.5	8,946,000	341.8	
4 地方特例交付金	1,832,000	0.3	2,074,000	0.3	242,000	88.3	
5 地方交付税	165,000,000	23.1	158,600,000	22.3	6,400,000	104.0	
6 交通安全対策特別交付金	550,000	0.1	534,000	0.1	16,000	103.0	
7 分担金及び負担金	6,320,303	0.9	7,432,244	1.0	1,111,941	85.0	
8 使用料及び手数料	11,348,350	1.6	11,110,476	1.6	237,874	102.1	
9 国庫支出金	87,580,493	12.3	89,905,095	12.7	2,324,602	97.4	
10 財産収入	1,671,155	0.2	1,999,648	0.3	328,493	83.6	
11 寄付金	3,700,000	0.5	2,700,000	0.4	1,000,000	137.0	
12 繰入金	23,774,186	3.3	30,367,784	4.3	6,593,598	78.3	
13 繰越金	0	-	0	-	0	-	
14 諸収入	98,222,189	13.7	84,640,582	11.9	13,581,607	116.0	
15 県 債	111,547,400	15.6	89,730,500	12.6	21,816,900	124.3	
歳入合計	714,113,015	100.0	710,204,888	100.0	3,908,127	100.6	
財源区分	一般財源	438,513,028	61.4	446,087,712	62.8	7,574,684	98.3
	特定財源	275,599,987	38.6	264,117,176	37.2	11,482,811	104.3
	自主財源	334,958,122	46.9	365,662,293	51.5	30,704,171	91.6
	依存財源	379,154,893	53.1	344,542,595	48.5	34,612,298	110.0

第2図 平成21年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

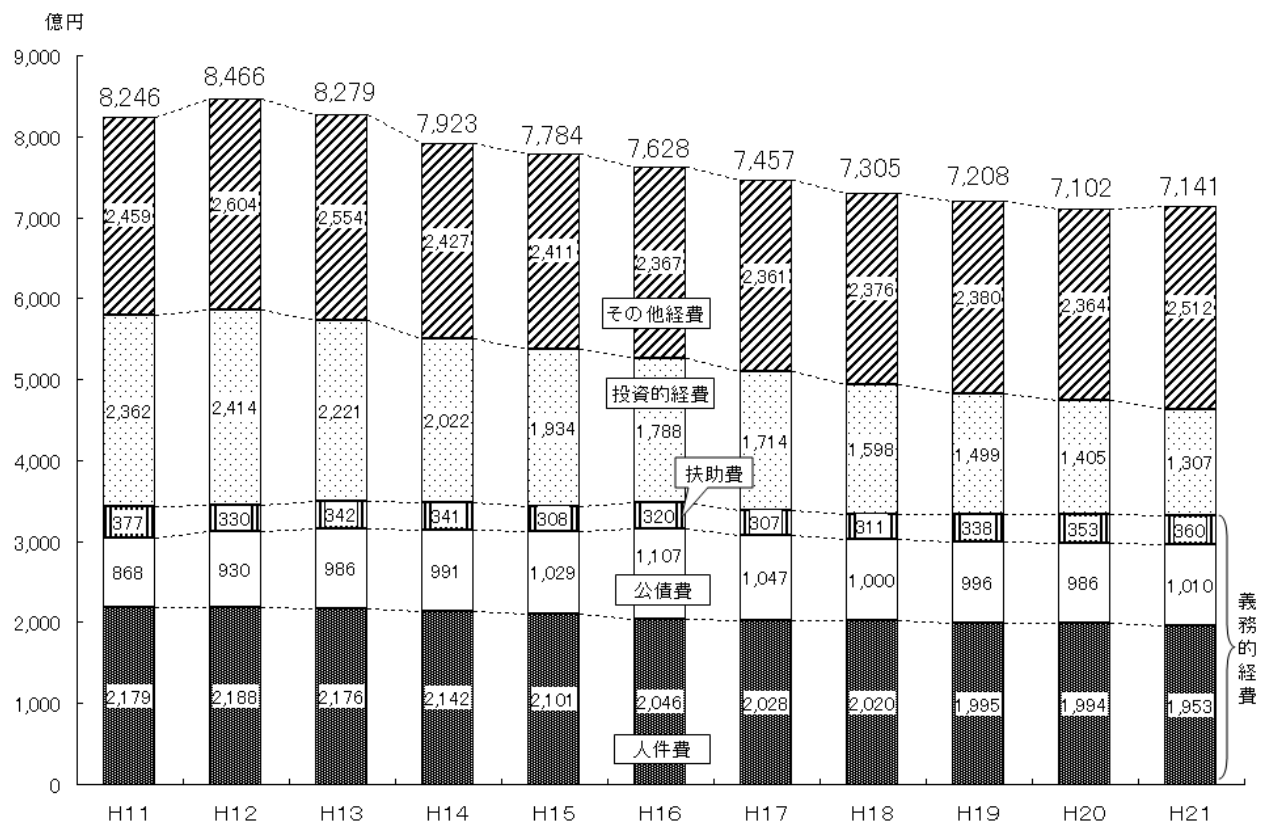
人件費については、行政改革プランに沿った適正な定員管理に加え、平成21年度から3年間、職員給与の減額措置(2～6%)の実施、定年退職者数の減少に伴う退職手当の減少により、41億円の減の1,952億6,953万8千円となっています。

また、公債費については、元金の償還が増加したことから、前年度当初予算に比べ、2.4パーセント増の1,009億5,844万9千円となっています。

次に、扶助費については、障害者自立支援給付費や後期高齢者医療給付費の増加等により、前年度当初予算に比べ、1.9パーセント増の359億8,339万1千円となっています。

また、投資的経費については、国の歳出抑制や地方単独事業の規模縮減から、前年度当初予算に比べ、7.0パーセント減の1,307億4,571万3千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

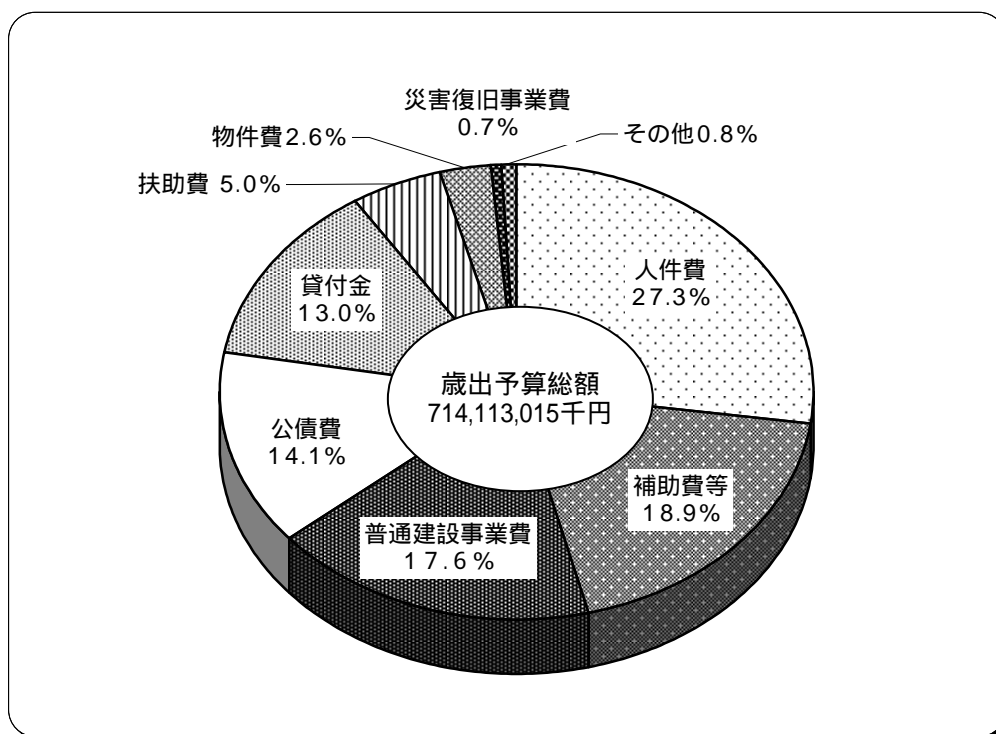


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 件 費	195,269,538	27.3	199,385,445	28.1	4,115,907	97.9
物 件 費	18,441,376	2.6	17,841,194	2.5	600,182	103.4
維 持 補 修 費	3,130,038	0.5	3,478,191	0.5	348,153	90.0
扶 助 費	35,983,391	5.0	35,306,163	5.0	677,228	101.9
補 助 費 等	134,853,295	18.9	131,020,839	18.4	3,832,456	102.9
普 通 建 設 事 業 費	125,606,447	17.6	135,336,572	19.1	9,730,125	92.8
災 害 復 旧 事 業 費	5,139,266	0.7	5,187,736	0.7	48,470	99.1
公 債 費	100,958,449	14.1	98,635,928	13.9	2,322,521	102.4
積 立 金	1,671,581	0.2	2,382,426	0.3	710,845	70.2
出 資 金	2,038	0.0	107,800	0.0	105,762	1.9
貸 付 金	92,308,525	13.0	80,690,702	11.4	11,617,823	114.4
繰 出 金	549,071	0.1	631,892	0.1	82,821	86.9
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	714,113,015	100.0	710,204,888	100.0	3,908,127	100.6

第4図 平成21年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

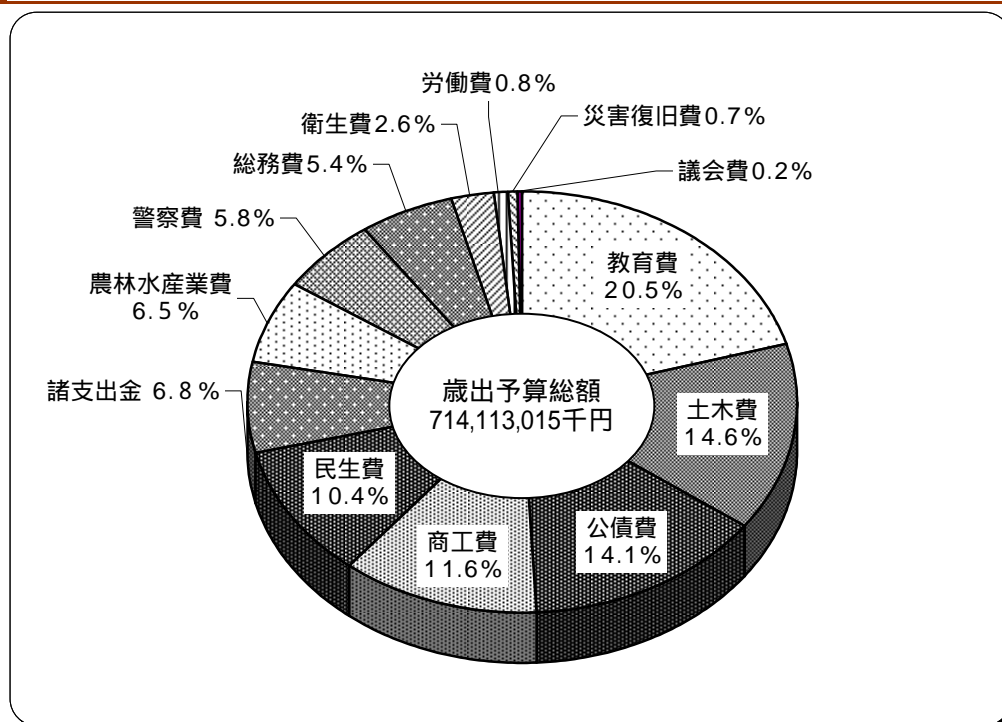


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,469,005	0.2	1,510,797	0.2	41,792	97.2
2 総務費	38,309,601	5.4	39,468,151	5.6	1,158,550	97.1
3 民生費	74,108,599	10.4	71,937,224	10.1	2,171,375	103.0
4 衛生費	18,903,563	2.6	19,129,175	2.7	225,612	98.8
5 労働費	6,089,719	0.8	4,548,578	0.6	1,541,141	133.9
6 農林水産業費	46,441,114	6.5	50,888,075	7.2	4,446,961	91.3
7 商工費	82,696,038	11.6	71,048,933	10.0	11,647,105	116.4
8 土木費	104,066,611	14.6	109,534,398	15.4	5,467,787	95.0
9 警察費	41,323,508	5.8	41,569,273	5.9	245,765	99.4
10 教育費	146,143,656	20.5	149,025,335	21.0	2,881,679	98.1
11 災害復旧費	5,011,152	0.7	5,050,021	0.7	38,869	99.2
12 公債費	100,958,449	14.1	98,635,928	13.9	2,322,521	102.4
13 諸支出金	48,392,000	6.8	47,659,000	6.7	733,000	101.5
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	714,113,015	100.0	710,204,888	100.0	3,908,127	100.6

第5図 平成21年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



平成21年度当初予算主要施策の概要

1 くらしの安心・安全基盤の強化

新ドクターヘリ導入推進事業 2,000千円
県民が等しく迅速で適切な医療が受けられるよう、平成22年度のドクターヘリの円滑な運航開始に向け、ヘリの運航要領の策定や臨時離着陸場の確保などを推進します。

新救命救急センターヘリポート整備事業 52,341千円
ドクターヘリの導入に向け、山口大学附属病院をはじめとする4つの救命救急センターの機能を十分活用するため、専用ヘリポートの整備を支援します。

拡警察官定数の増員
警察力を充実強化し、県民生活の基盤をなす良好な治安を維持するため、警察官を9人増員します。

新柳井警察署建設事業 94,174千円
老朽・狭隘化が著しい柳井警察署について警察署の再編整備計画に対応した（柳井地区：大島署・平生署の統合）施設の整備を進めます。

新食の安心・安全県民運動推進事業 1,800千円
県民、事業者等が協働して、地域社会全体で食の安心・安全を推進するため、幅広い主体の参加による新たな県民運動を展開します。

新食の安心・安全対策強化推進事業 11,304千円
新たに制定した「食の安心・安全推進条例」に基づき、事業者等がその責務を一層果たすための取組を充実するなど、食の安心・安全対策を強化します。

新消費者対策総合推進事業 70,592千円
国交付金を原資として基金を造成し、これを活用して、県民が身近に消費生活に関する相談ができ、また、多様な相談にも適切に対応ができるよう、県・市町の体制整備を行います。

・悪質商法等被害対策充実事業 4,465千円
悪質商法による高齢者等の被害が依然として多発していることから、消費生活センターの相談機能を充実強化するとともに、実践的な被害防止活動を推進します。

・私立学校耐震化特別対策事業 100,000千円
本県私立学校の耐震加速化をさらに加速化させるため、私立学校が実施する耐震補強工事の補助率を1/6から1/3に引き上げます。

・洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業 56,994千円
洪水や高潮による災害時に迅速に避難できるよう、災害時の浸水想定区域の特定に必要な解析調査を行うとともに、市町が行うハザードマップの作成に対し支援します。

2 次代を担う子どもたちの育成

- 新**子育て支援特別対策事業 379,499千円
国交付金を原資として基金を造成し、この基金を活用して、保育所等の整備や保育の質を高める研修を実施することにより、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行います。
- 拡**母子家庭等就業支援強化事業 16,430千円
厳しい就業環境にある母子家庭等に対し、「母子家庭等就業・自立支援センター」を中心に、個々のニーズに対応したきめ細かい就業自立支援を実施します。
- ・乳幼児医療対策費 922,952千円
医療費の自己負担分を助成し、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。
- 拡**ひとり親医療対策費 372,525千円
医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。
- ・重度心身障害者医療対策費 2,492,167千円
医療費の自己負担分を助成し、重度障害者の経済的負担を軽減します。
- 新**小学校1・2年の35人学級化 300,032千円
低学年時期の基本的な生活習慣・学習習慣の形成を図るため、小学1・2年の35人学級化を実施します。
- ・小学校3年～6年の学級編製の弾力化 300,032千円
現場の実情に応じた学級編製の弾力化を引き続き行うことにより、35人学級化の取組を推進します
 - ・やまぐち学校教育支援員活用促進事業 146,166千円
中学校2年～3年の35人学級化や少人数指導を行うための補助教員と、小学校1年～6年の学級運営の安定化に必要な補助教員を配置します。
- 新**学力向上ステップアップ実践事業 8,000千円
全国学力・学習状況調査の結果で見られた課題に対応するため、本県が独自に取り組む「やまぐち学習支援プログラム」の強化・拡充を行うとともに、学力向上に向けた市町の取組みを支援します
- 新**学力向上等支援員の配置（80名） 87,696千円
学力向上に向けた個別指導、新学習指導要領実施に伴う授業増に対応したきめ細やかな指導を充実するため、支援員を配置します。

3 多様なひとが活躍できる基盤づくり

- 拡** 県内就職総合支援事業 51,137千円
景気悪化に伴う雇用のミスマッチの増加等にきめ細く対応するため「県内就職緊急支援員」を配置するなど、高校生の県内就職を総合的に支援するための取組みを強化します。
- ・ 若者就職チャレンジ総合支援事業 88,528千円
若者就職支援センターを中心に、関係機関と連携し、ワンストップサービス体制での様々な支援活動により、県内就職の促進を図ります。
 - ・ 生涯現役社会づくり推進事業 41,537千円
生涯現役推進センターや生涯現役社会づくり学会等と連携し、団塊の世代などシニアの社会貢献活動の促進に向けた実践的な取組みを推進します。
 - ・ 「おいでませ！山口国体」準備事業 243,000千円
平成23年の山口国体開催に向け、国体実行委員会による開催準備を着実に推進します。
 - ・ 全国障害者スポーツ大会準備事業 44,800千円
平成23年の「おいでませ！山口大会」(全国障害者スポーツ大会)の開催に向け、実行委員会による開催準備を着実に推進します。
 - ・ 山口国体県民スポーツ総参加推進事業 3,700千円
県民のスポーツへの関心を高め国体への気運の醸成を図るとともに、国体後も暮らしの中にスポーツを定着させ、全ての県民が、スポーツを親しむことのできる「生涯スポーツ社会」の実現を図ります。

4 多様な交流と新たな活力の創造

- 新**中山間地域元気創出支援事業 10,000千円
小規模・高齢化集落等の元気を創出する取組を、市町等と一体となって進め、地域が自主的に取り組む将来計画（夢プラン）の策定や実践を支援します。
- ・やまぐちスロー・ツーリズム推進事業 5,000千円
農山漁村と都市との交流を一層促進し、地域の活性化を図るため、地域の魅力をゆっくりと楽しむ「やまぐちスロー・ツーリズム」を、観光分野とも連携し、総合的・戦略的に推進します。
- ・やまぐち森林づくり県民税関連事業 415,216千円
やまぐち森林づくり県民税を活用して、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるため、新たな森林づくりを進めます。
- ・企業立地支援事業 404,840千円
工場の建設等に係る経費の一部を補助することにより、県外企業の誘致や県内既存企業の内発展開を促進するとともに、産業団地の取得経費の一部補助等により産業団地の価格競争力の確保を図り、分譲を加速化します。
- 新**省エネ・省資源型産業集積促進事業 30,000千円
知的クラスター創成推進事業及びデジタル素材産業集積推進事業により県内企業へ移転された先進技術について、企業連携等により事業化を図り、LED等省エネルギー・省資源に資する次世代産業の集積を促進します
- 新**産業技術センター運営費交付金 703,397千円
企業ニーズに即応したサービスの提供や、柔軟な資金及び人材の確保・投入により、県内中小企業の「中核的技術支援拠点」としての機能強化を図るため、平成21年4月に独立行政法人化する山口県産業技術センターに運営費交付金を交付します。
- 新**やまぐちの食を支える協働活動促進事業 6,000千円
農林水産業者、消費者、異業種関係者等による県民協働活動を展開することにより、食を支える農林水産業への理解を深め、県内食料自給率70%以上の達成を目指します。
- 新**学校給食県産食材利用加速化事業 15,000千円
県産食材の学校給食における着実な利用拡大を図るため、地域の独自性を活かした仕組みづくりを支援するとともに、県産米飯給食回数週3回以上の早期達成に向け、県産主穀の利用拡大に向けた農業団体、食品産業等と協働した取り組みを促進します。
- 新**滞在型旅行推進事業 20,000千円
デスティネーションキャンペーンの成果や県観光戦略会議の提言を踏まえ、地旅やスロー・ツーリズムの連携による「食」や「体験」をキーワードにした滞在型観光素材の商品化の促進、市町を中心とした「滞在型観光エリア」の形成等により、滞在型旅行を推進します。

- 新** 萩有料道路無料化対策事業 1,214,010千円
山陰地域における重要な幹線道路として、市民生活の利便性向上と地域の活性化に寄与する極めて公益性が高い路線であることから、未償還額を処理し、平成22年春からの早期無料開放を実現します。

5 循環型社会づくりの推進

- ・ 産業廃棄物税関連事業 174,804千円
産業廃棄物税を活用して、産業廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進、地球温暖化防止対策として住宅用太陽光発電システム設置へ利子補給を実施するなど、本県の循環型社会の構築に向けた取組みを進めます。
- ・ 地球にやさしい環境づくり融資事業 [融資枠] 1,545,000千円
環境保全のために必要な施設を整備する個人や中小企業に対する金融支援を行います。
- ・ やまぐちの農水産物需要拡大対策事業 41,486千円
県産農水産物のブランド強化による高付加価値化や用途拡大に取り組むとともに、地産・地消への県民理解の促進を引き続き図ることにより、県農水産物の需要拡大及び県内食糧自給率の向上を図ります。

6 県政集中改革等のさらなる推進

- ・ 移譲事務交付金 180,645千円
地方分権が進展する中で、住民に身近な行政はできる限り住民に身近な市町で処理することができるよう、県から市町への権限移譲を促進し、市町の事務に必要な財源として交付金を交付します。

平成21年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

487,889円

県民人口：平成21年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,463,678人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	129,757	諸 収 入	67,106
地方交付税等	122,996	基金繰入金	16,243
国庫支出金	59,836	使用料・手数料	7,753
県 債	76,210	そ の 他	7,988

その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	99,847	農 林 水 産 業 費	31,729
土 木 費	71,099	警 察 費	28,232
公 債 費	68,976	総 務 費	26,173
商 工 費	56,499	衛 生 費	12,915
民 生 費	50,632	そ の 他	41,787

その他：諸支出金、災害復旧費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

818,044円 (平成21年度末見込み)

2 特別会計

平成21年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、総合医療センター事業及びこころの医療センター事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成21年度 当初予算額(A)	平成20年度 当初予算額(B)	比較 (A) - (B)	主な内容
母子寡婦福祉資金	391,986	424,176	32,190	貸付金
農業改良資金	267,720	343,995	76,275	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
中小企業近代化資金	4,982,124	5,226,041	243,917	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	588,429	594,145	5,716	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	125,061	124,300	761	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,237	101,261	24	貸付金
当せん金付証券発売事業	5,139,455	5,038,103	101,352	一般会計繰出金
収入証紙	6,913,837	7,848,167	934,330	他会計繰出金
土地取得事業	6,215	11,647	5,432	管理費
流域下水道事業	1,381,800	2,167,843	786,043	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	149,163,618	114,950,273	34,213,345	公債費
港湾整備事業	4,218,886	4,169,710	49,176	港湾管理費 港湾整備費 公債費
計	173,280,368	140,999,661	32,280,707	

第2 平成20年度予算の状況

1 一般会計

平成20年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

12月定例会

中小企業の厳しい景況に鑑み、資金調達の円滑化を図るため、中小企業制度融資における緊急的な措置として、経営支援特別資金の融資対象要件を緩和し、経営安定資金の新規融資枠を拡大したほか、新型インフルエンザの発生に備え、入院患者を受け入れる医療機関の医療機器整備等の促進など、11億2,624万9千円の増額補正を行いました。

12月臨時会

離職者の雇用を前提とした、道路、河川の維持管理業務や繁茂竹林の伐採の実施や、中小企業制度融資における、離職者緊急雇用対策資金の創設等により、29億650万円の増額補正を行いました。

2月定例会

国の平成20年度第2次補正予算で措置された各種交付金を活用した各種事業の実施と各事業の最終見込み等により93億7,396万3千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、51億8,873万5千円減の7,050億1,615万3千円となりました。

平成20年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めた結果、ほぼ収支の均衡が確保できる予算となったものです。

第6表 平成20年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	710,204,888	-
6 月 定 例 会	0	710,204,888
9 月 定 例 会	152,479	710,357,367
12 月 定 例 会	1,126,249	711,483,616
12 月 臨 時 会	2,906,500	714,390,116
2 月 定 例 会	9,373,963	705,016,153
計	-	705,016,153

第7表 平成20年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9月現計 予算額	12月定例会 補正額	12月臨時会 補正額	2月定例会 補正額	最 終		
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比	
1 県 税	197,280,559	27.8	197,280,559			8,151,189	189,129,370	26.8	
2 地方消費税清算金	30,131,000	4.2	30,131,000			5,223,000	24,908,000	3.5	
3 地方譲与税	3,699,000	0.5	3,699,000			350,000	3,349,000	0.5	
4 地方特例交付金	2,074,000	0.3	2,074,000			866,618	2,940,618	0.4	
5 地方交付税	158,600,000	22.3	158,600,000			0	158,600,000	22.5	
6 交通安全対策特別交付金	534,000	0.1	534,000			11,000	523,000	0.1	
7 分担金及び負担金	7,432,244	1.0	7,432,244			176,805	7,255,439	1.0	
8 使用料及び手数料	11,110,476	1.6	11,110,476			382,362	10,728,114	1.5	
9 国庫支出金	89,905,095	12.7	89,905,995	108,247		4,878,819	94,893,061	13.5	
10 財産収入	1,999,648	0.3	1,999,648			382,194	1,617,454	0.2	
11 寄付金	2,700,000	0.4	2,700,000			40,000	2,740,000	0.4	
12 繰入金	30,367,784	4.3	30,367,784	125		3,591,283	26,776,626	3.8	
13 繰越金	0	-	147,195	212,977	1,345,000	767,501	2,472,673	0.4	
14 諸収入	84,640,582	11.9	84,644,966	804,900	1,561,500	7,039,668	79,971,698	11.3	
15 県 債	89,730,500	12.6	89,730,500			9,380,600	99,111,100	14.1	
歳入合計	710,204,888	100.0	710,357,367	1,126,249	2,906,500	9,373,963	705,016,153	100.0	
財源区分	一般財源	446,087,712	62.8	446,234,907	212,977	1,345,000	2,766,717	445,026,167	63.1
	特定財源	264,117,176	37.2	264,122,460	913,272	1,561,500	6,607,246	259,989,986	36.9
	自主財源	365,662,293	51.5	365,813,872	1,018,002	2,906,500	24,139,000	345,599,374	49.0
	依存財源	344,542,595	48.5	344,543,495	108,247	0	14,765,037	359,416,779	51.0

第8表 平成20年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9月現計 予算額	12月定例会 補正額	12月臨時会 補正額	2月定例会 補正額	最 終	
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比
1 議会費	1,510,797	0.2	1,510,797			75,432	1,435,365	0.2
2 総務費	39,468,151	5.6	39,479,801	121,546		680,589	40,281,936	5.7
3 民生費	71,937,224	10.1	71,991,928			1,852,919	73,844,847	10.5
4 衛生費	19,129,175	2.7	19,129,175	144,719		259,901	19,013,993	2.7
5 労働費	4,548,578	0.6	4,548,578		90,000	5,059,523	9,698,101	1.4
6 農林水産業費	50,888,075	7.2	50,974,200	25,750	30,000	6,387,614	44,642,336	6.3
7 商工費	71,048,933	10.0	71,048,933	796,900	1,481,500	3,777,748	69,549,585	9.9
8 土木費	109,534,398	15.4	109,534,398	37,334	1,305,000	1,404,633	109,472,099	15.5
9 警察費	41,569,273	5.9	41,569,273			543,460	41,025,813	5.8
10 教育費	149,025,335	21.0	149,025,335			1,254,971	147,770,364	21.0
11 災害復旧費	5,050,021	0.7	5,050,021			4,753,059	296,962	0.1
12 公債費	98,635,928	13.9	98,635,928			1,074,176	97,561,752	13.8
13 諸支出金	47,659,000	6.7	47,659,000			2,564,000	50,223,000	7.1
14 予備費	200,000	0.0	200,000				200,000	0.0
合計	710,204,888	100.0	710,357,367	1,126,249	2,906,500	9,373,963	705,016,153	100.0

2 特別会計

平成20年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 平成20年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算	初 額	9月現計 予 算 額	12月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算	終 額	摘 要
母子寡婦福祉資金	424,176		424,176		20,000	404,176		貸付金
農業改良資金	343,995		343,995		102,400	241,595		貸付金
中小企業近代化資金	5,226,041		5,226,041		2,251,186	2,974,855		中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	594,145		594,145		172,313	421,832		市場管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,300		124,300		153,435	277,735		貸付金
沿岸漁業改善資金	101,261		121,261		652	120,609		貸付金
当せん金付証券発売事業	5,038,103		5,038,103		107,391	5,145,494		一般会計繰出金
収入証紙	7,848,167		7,848,167		104,527	7,743,640		他会計繰出金
土地取得事業	11,647		11,647		873	10,774		土地取得基金管理費
流域下水道事業	2,167,843		2,167,843		1,188	2,166,655		流域下水道費
公債管理	114,950,273		114,950,273		414,052	114,536,221		公債費
港湾整備事業	4,169,710		4,169,710		32,236	4,137,474		港湾整備費
計	140,999,661		141,019,661	0	2,838,601	138,181,060		

第3 県有財産の状況

平成21年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,042.83	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,596,516.44	19,914.60	537,626.93	557,541.53
警察、消防施設	507,273.63	12,858.17	215,348.46	228,206.63
その他の施設	2,089,242.81	7,056.43	322,278.47	329,334.90
公 共 用 財 産	11,303,276.55	23,893.66	2,164,897.35	2,188,881.01
学 校	4,038,669.93	7,956.93	973,204.57	981,161.50
公 営 住 宅	1,457,911.57	8,707.46	900,720.45	909,427.91
公 園	2,332,359.74	3,722.64	39,736.38	43,549.02
その他の施設	3,474,335.31	3,506.63	251,235.95	254,742.58
山 林	73,070.00	-	-	-
中小企業従業員住宅	-	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	314,248.83	0.00	12,864.03	12,864.03
合 計	14,444,154.65	43,808.26	2,822,780.99	2,866,589.25
平成20年3月31日現在	14,730,042.89	44,317.13	2,833,025.55	2,877,342.68
比 較	285,888.24	508.87	10,244.56	10,753.43

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	73,070.00 m ²
分 収	34,053,001.88 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 727.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	34,055,425.45 m ²
地 役 権	330.31 m ²

5 無 体 財 産 権

区 分	数 量
特 許 権	25 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	29 件
商 標 権	22 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	705,700,000 円

7 出 資 による 権 利

区 分	数 量
77 件	39,970,596,220 円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金			2,359,392	2,359,392
減 債 基 金			9,956,482	9,956,482
大 規 模 事 業 基 金			1,224	1,224
地 域 活 性 化 ・ 生 活 対 策 基 金			1,133,488	1,133,488
土 地 取 得 基 金			4,454,313	4,454,313
市 町 振 興 基 金	11,275,840		4,694,366	15,970,206
地 域 環 境 保 全 基 金			475,962	475,962
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金			564,885	564,885
美 術 品 取 得 基 金		344,650	52,420	397,070
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			350,000	350,000
災 害 救 助 基 金		31,306	763,700	795,006
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			384,264	384,264
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	117,334		4,842,791	4,960,125
地 域 福 祉 基 金			1,091,783	1,091,783
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			1,695,632	1,695,632
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金			820,701	820,701
安 心 こ ど も 基 金			884,342	884,342
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			445,576	445,576
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 基 金				0
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金			955,167	955,167
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金			3,400,000	3,400,000
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金			2,030,000	2,030,000
中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金			936,018	936,018
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金			99,456	99,456
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			320,742	320,742
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			249,843	249,843
離 島 地 域 漁 業 等 再 生 支 援 基 金			56,430	56,430
計	11,393,174	375,956	43,018,977	54,788,107

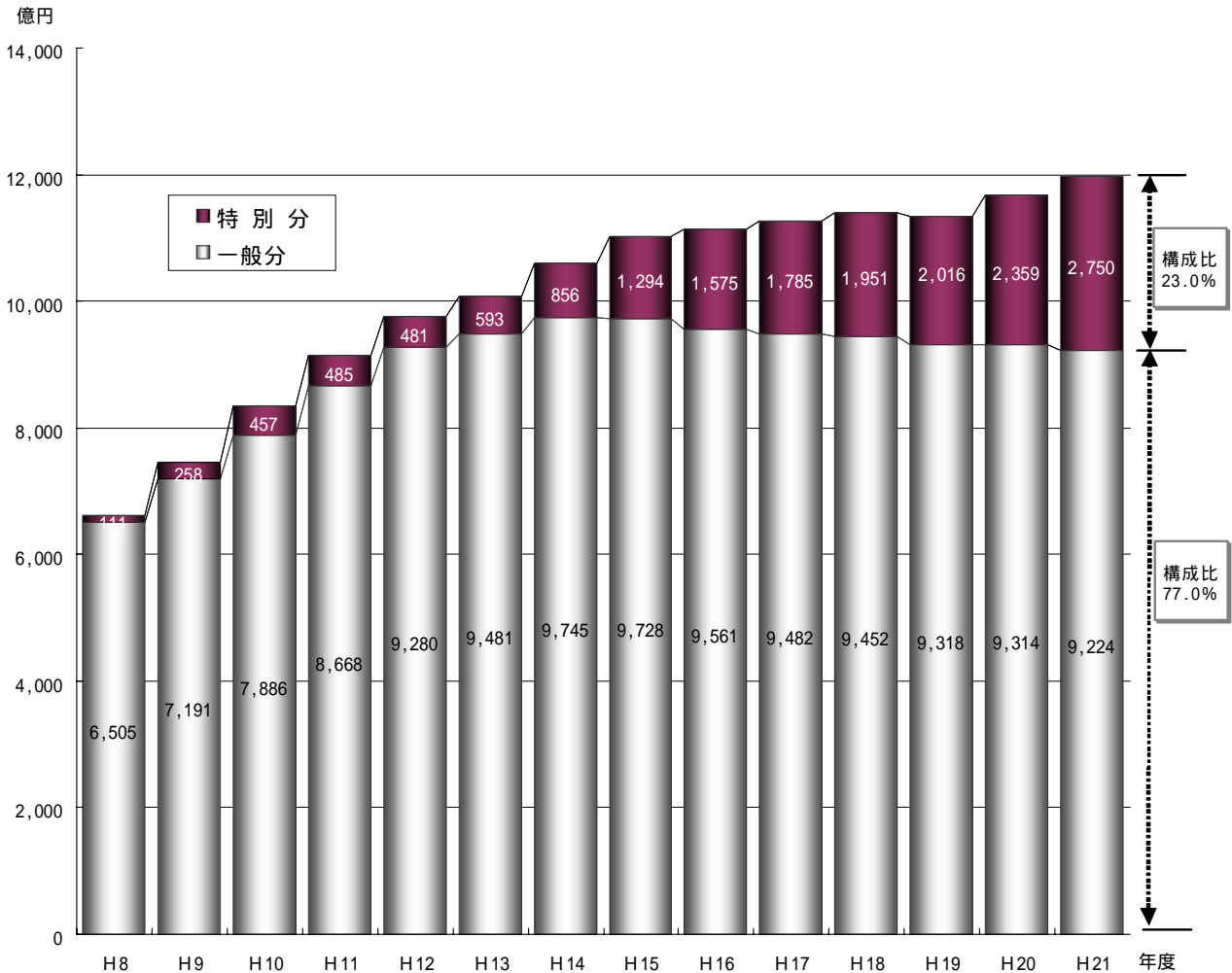
第4 県債の状況

2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより93億8,060万円の増額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債同意等額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。これらの結果、平成20年度末の県債残高は、第10表のとおり、一般会計1兆1,672億9,058万9千円、特別会計387億293万1千円、合計1兆2,059億9,352万円であり、前年度末残高1兆1,726億7,840万8千円に比較して、333億1,511万2千円（2.8%）の増となっています。

なお、県債のうち特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）及び一般分（その他の県債）の残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



- 注) 1 平成元年度末～19年度末は決算、20年度末は決算見込み、21年度末は当初予算ベース。
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区分	18年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度中増減見込額		20年度末 現在高見込額
			20年度中起債 見込額	20年度中元金 償還見込額	
1 普通債	937,085,998	930,859,666	69,582,300	70,671,446	929,770,520
(1) 総務債	47,780,754	46,090,237	812,400	3,204,107	43,698,530
(2) 民生債	2,922,253	2,915,285	327,000	235,504	3,006,781
(3) 衛生債	5,152,759	4,642,662	20,800	456,784	4,206,678
(4) 労働債	25,963	69,754	18,200	1,256	86,698
(5) 農林水産業債	86,448,676	85,609,720	8,179,500	7,456,299	86,332,921
(6) 商工債	19,925,204	18,620,133		1,227,600	17,392,533
(7) 土木債	747,041,190	742,570,862	57,036,500	56,257,040	743,350,322
(8) 警察債	3,738,753	4,661,048	981,500	423,577	5,218,971
(9) 教育債	24,050,446	25,679,965	2,206,400	1,409,279	26,477,086
2 災害復旧債	11,001,064	10,444,644	147,800	1,538,360	9,054,084
(1) 単独災害復旧事業債	1,929,325	1,823,107	42,300	288,484	1,576,923
(2) 補助災害復旧事業債	9,071,739	8,621,537	105,500	1,249,876	7,477,161
3 港湾整備事業債	18,962,671	港湾整備事業特別会計に移行			-
4 過疎地域下水道代行事業債	1,057,325	999,539		62,936	936,603
5 減税補てん債	19,323,341	18,369,532		973,406	17,396,126
6 臨時減収補てん債	3,926,916	3,604,374		329,025	3,275,349
7 臨時財政対策債	145,413,754	160,175,322	22,830,400	4,910,915	178,094,807
8 減収補てん債			12,000,000		12,000,000
9 退職手当債	3,531,500	8,970,100	7,793,000		16,763,100
計	1,140,302,569	1,133,423,177	112,353,500	78,486,088	1,167,290,589
1 母子寡婦福祉資金	1,829,276	1,624,376			1,624,376
2 農業改良資金	210,698	176,990	37,500	27,995	186,495
3 中小企業近代化資金	9,075,944	10,545,045		566,541	9,978,504
4 下関漁港地方卸売市場	3,055,583	2,933,812		174,852	2,758,960
5 流域下水道事業	4,875,857	4,687,705	990,900	1,131,636	4,546,969
6 港湾整備事業	-	19,287,303	1,864,000	1,543,676	19,607,627
計	19,047,358	39,255,231	2,892,400	3,444,700	38,702,931
合計	1,159,349,927	1,172,678,408	115,245,900	81,930,788	1,205,993,520

平成19年度に港湾整備事業特別会計を設置したため、一般会計中の平成18年度末における港湾整備事業債の現在高は、特別会計に引き継いでいる。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1)平成21年度予算及び経営状況

10発電所における年間総販売電力量を1億8,200万キロワットアワーと見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益15億7,612万4千円、電気事業費用14億5,093万円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入201万4千円、資本的支出13億6,998万3千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施します。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携等を図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努力します。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 平成21年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 減 (A) - (B)
年間総販売電力量	182,459 M W H	183,778 M W H	1,319 M W H

第12表 平成21年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成 21 年度 当初予算額(A)	平成 20 年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	(A) / (B)
収益的収入				
電気事業収益	1,576,124	1,649,473	73,349	95.6
営業収益	1,568,312	1,639,259	70,947	95.7
財務収益	7,535	9,959	2,424	75.7
事業外収益	274	252	22	108.7
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
電気事業費用	1,450,930	1,472,800	21,870	98.5
営業費用	1,305,628	1,297,894	7,734	100.6
財務費用	93,105	105,998	12,893	87.8
事業外費用	49,194	65,905	16,711	74.6
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	2,014	2,667	653	75.5
資本剰余金	1,154	1,497	343	77.1
固定資産収入	1	1	0	100.0
雑収入	859	1,169	310	73.5
資本的支出				
資本的支出	1,369,983	342,702	1,027,281	399.8
建設費用	9,058	10,859	1,801	83.4
改良費用	122,037	60,228	61,809	202.6
投資	1	1	0	100.0
償還金	235,787	268,514	32,727	87.8
長期貸付金	1,000,000	0	1,000,000	皆増
補助金返還金	100	100	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額13億6,796万9千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)で補てんします

(2)平成20年度下半期の業務の概要

平成20年度は、11月から比較的降雨に恵まれたものの、7月から10月にかけて少雨傾向であったため、県下主要ダム地点で平年の87.6%となり、平成20年度の販売電力量は目標に対して67.6%、電力料金収入は目標に対して90.3%となりました。

また、経営の安定を図る上から、より一層の経費の節減に努めるとともに、2月補正では、電力料金収入の減等により、収益的収入予算においては、全体で1億5,847万5千円の減額補正を、収益的支出予算においては、人件費の減等により7,648万円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において14億9,027万5千円、収益的支出において14億6,515万2千円、資本的収入において298万4千円、資本的支出において3億2,575万3千円となりました。

なお、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施しました。

第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平 成 20 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	5,431,000	268,513	2,996,253	2,434,747
錦川水系発電所	1,745,000	85,232	647,815	1,097,185
佐波川発電所	988,000	49,448	780,649	207,351
木屋川発電所	646,000	31,957	396,044	249,956
新阿武川発電所	248,000	11,444	80,517	167,483
生見川発電所	495,000	31,072	372,095	122,905
本郷川発電所	106,000	6,666	75,159	30,841
末武川発電所	883,000	38,122	453,583	429,417
小瀬川発電所	320,000	14,572	190,391	129,609
一 時 借 入 金	-	-	-	0

2 工業用水道事業

(1)平成21年度予算及び経営状況

年間総給水量5億8,100余万 m^3 と見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益81億197万9千円、工業用水道事業費用62億609万9千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入27億2,458万4千円、資本的支出55億8,118万4千円を計上し、企業債償還金31億3,579万5千円のほか、工業用水の安定供給のため、改良事業として厚東川改築事業などを引き続き実施します。

なお、工業用水の安定した供給に努めるとともに、引き続き、需要の開拓をはじめ、諸施策に取り組み、工業用水道事業会計の経営基盤強化に努力します。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 平成21年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 減 (A) - (B)
年 間 総 給 水 量	581,386,600 m^3	581,244,250 m^3	142,350 m^3

第15表 平成21年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成 21 年度 当初予算額(A)	平成 20 年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	(A) / (B)
収益的収入				
工業用水道事業収益	8,101,979	8,700,086	598,107	93.1
営業収益	8,071,841	8,681,457	609,616	93.0
営業外収益	30,133	18,624	11,509	161.8
事業外収益	2	2	0	100.0
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
工業用水道事業費用	6,206,099	6,194,675	11,424	100.2
営業費用	5,117,315	5,022,450	94,865	101.9
営業外費用	1,078,508	1,161,949	83,441	92.8
事業外費用	174	174	0	100.0
特別損失	102	102	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	2,724,584	4,040,688	1,316,104	67.4
企業債	1,494,000	2,491,000	997,000	60.0
長期借入金	556,606	592,540	35,934	93.9
資本剰余金	519,860	790,114	270,254	65.8
固定資産収入	1	1	0	100.0
雑収入	154,117	167,033	12,916	92.3
資本的支出				
資本的支出	5,581,184	7,562,859	1,981,675	73.8
建設費	258,300	405,300	147,000	63.7
改良費	2,167,096	3,220,735	1,053,639	67.3
投資	1	1	0	100.0
償還金	3,135,795	3,910,355	774,560	80.2
補助金返還金	9,992	16,468	6,476	60.7
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額28億5,660万円は、内部留保資金（損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額）で補てんします

(2)平成20年度下半期の業務の概要

平成20年度は、11月から比較的降雨に恵まれたものの、7月から10月にかけて少雨傾向であったため、1年を通じての実給水量は、契約水量に対し、70.3%(昨年度66.3%)となりました。

なお、平成20年度下半期も工業用水の安定供給のため、改良事業として周南改築事業などを実施しました。

また、平成19年度に引き続き、需要の開拓、料金の適正化等の経営基盤強化に取り組みました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算においては、給水収益の増加等により1億6,924万6千円の増額補正を、収益的支出予算において、営業費用の減少等により2億3,110万9千円の減額補正をしました。また、資本的収入予算においては、企業債の減等により9億1,313万2千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減等により5億4,787万2千円の減額補正をしました。

この結果、最終予算は、収益的収入において88億6,933万2千円、収益的支出において59億6,356万6千円、資本的収入において31億2,755万6千円、資本的支出において70億1,498万7千円となりました。

第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

区 分	発行総額	償 還 額		平成20年度末 現在高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	61,317,600	3,527,629	31,120,599	30,197,001
小瀬川工業用水道	2,621,000	105,699	961,952	1,659,048
柳井川工業用水道	95,000	54,057	95,000	0
向道・川上工業用水道	1,084,000	46,728	361,562	722,438
周南工業用水道	8,617,400	186,662	1,130,713	7,486,687
佐波川工業用水道	561,600	25,930	185,735	375,865
厚東川工業用水道	6,392,000	252,521	2,256,354	4,135,646
木屋川工業用水道	4,340,000	225,001	1,868,414	2,471,586
生見川工業用水道	2,518,000	221,763	1,882,865	635,135
富田夜市川工業用水道	2,482,000	175,270	1,674,183	807,817
厚東川第2期工業用水道	3,294,000	228,372	1,938,498	1,355,502
厚狭川工業用水道	6,446,000	457,872	4,186,418	2,259,582
木屋川第2期工業用水道	5,895,000	360,157	4,140,532	1,754,468
末武川工業用水道	4,061,000	227,335	2,708,638	1,352,362
佐波川第2期工業用水道	3,751,000	295,747	2,781,763	969,237
小瀬川第2期工業用水道	9,159,600	664,515	4,947,972	4,211,628
一 時 借 入 金	-	-	-	0

3 総合医療センター事業

(1) 平成21年度予算及び経営方針

業務予定量については、入院患者延べ数170,090人、外来患者延べ211,508人を見込み、これを基礎に収益収支の予算を編成しています。その予定額は、病院事業収益115億767万7千円、病院事業費用113億3,716万6千円で、前年度当初と比較して、収益で3億7,370万6千円の増加、費用で2億5,753万6千円の増加を見込んでいます。

また、資本的支出については、16億5,150万8千円を計上し、企業債償還金11億4,558万円のほか、病院施設を整備するため9,592万8千円、高度医療機器等を購入するため4億500万円を措置しています。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第17表 平成21年度総合医療センター事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 病 床 数	504床	504床	0床
2 年 間 患 者 数			
入 院	170,090人	170,090人	0人
外 来	211,508人	220,887人	9,379人
3 一 日 平 均 患 者 数			
入 院	466人	466人	0人
外 来	874人	909人	35人
4 主 要 な 建 設 改 良 費			
病 院 施 設 整 備 事 業	95,928千円	89,166千円	6,762千円
医 療 機 械 器 具 及 び 備 品 購 入	405,000千円	405,000千円	0千円

第18表 平成21年度総合医療センター事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成 21 年度 当初予算額(A)	平成 20 年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	(A) / (B)
収益的収入				
病院事業収益	11,507,677	11,133,971	373,706	103.4
医業収益	10,010,272	9,597,767	412,505	104.3
医業外収益	1,497,305	1,536,204	38,899	97.5
特別利益	100	0	100	皆増
収益的支出				
病院事業費用	11,337,166	11,079,630	257,536	102.3
医業費用	11,091,429	10,830,671	260,758	102.4
営業外費用	244,137	247,459	3,322	98.7
特別損失	600	500	100	120.0
予備費	1,000	1,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	927,803	846,262	81,541	109.6
企業債	495,000	489,000	6,000	101.2
負担金	391,757	315,789	75,968	124.1
寄付金	41,046	41,473	427	99.0
資本的支出				
資本的支出	1,651,508	1,560,428	91,080	105.8
建設改良費	500,928	494,166	6,762	101.4
企業債償還金	1,145,580	1,061,262	84,318	107.9
予備費	5,000	5,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億2,370万5千円は、内部留保資金(過年度分損益勘定留保資金及び資本的収支調整額)で補てんします

(2)平成20年度下半期の業務の概要

公共医療機関としての使命と公営企業としての経済性の調和を図りながら、県民への医療サービスの向上に努めてまいりました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算において、1億2,543万4千円の減額補正をしましたが、これは、入院収益の減少等によるものです。

また、収益的支出予算において、3億5,298万6千円の増額補正をしましたが、これは給与費の増加等によるものです。

この結果、最終予算は、収益的収入において110億853万7千円、収益的支出において114億3,261万6千円、資本的収入において8億5,160万6千円、資本的支出において15億6,575万1千円となりました。

第19表 企業債及び一時借入金の状況(総合医療センター事業)

(単位 千円)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成20年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	8,320,000	1,071,968	2,389,564	5,930,436
一 時 借 入 金	-	-	-	0

4 こころの医療センター事業

(1) 平成21年度予算及び経営方針

業務予定量については、入院患者延べ数63,145人、外来患者延べ23,765人を見込み、これを基礎に収益収支の予算を編成しています。その予定額は、病院事業収益16億4,834万4千円、病院事業費用17億8,911万1千円で、前年度当初と比較して、収益で4,350万7千円の減少、費用で8,796万8千円の減少を見込んでいます。

また、資本的支出については、2,838万5千円を計上し、企業債償還金2,838万5千円を措置しています。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第20表 平成21年度こころの医療センター事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 病 床 数	180床	180床	0床
2 年 間 患 者 数			
入 院	63,145人	62,780人	365人
外 来	23,765人	22,785人	980人
3 一 日 平 均 患 者 数			
入 院	173人	172人	1人
外 来	97人	93人	4人
4 主 要 な 建 設 改 良 費			
病 院 施 設 整 備 事 業	0千円	629,002千円	629,002千円
医 療 機 械 器 具 及 び 備 品 購 入	0千円	229,706千円	229,706千円

第21表 平成21年度こころの医療センター事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成 21 年度 当初予算額(A)	平成 20 年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	(A) / (B)
収益的収入				
病院事業収益	1,648,344	1,691,851	43,507	97.4
医業収益	1,309,177	1,368,393	59,216	95.7
医業外収益	339,167	310,197	28,970	109.3
特別利益	0	13,261	13,261	0.0
収益的支出				
病院事業費用	1,789,111	1,877,079	87,968	95.3
医業費用	1,695,737	1,743,397	47,660	97.3
営業外費用	92,774	81,100	11,674	114.4
特別損失	100	52,082	51,982	0.2
予備費	500	500	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	15,761	881,788	866,027	1.8
企業債	0	848,000	848,000	0.0
負担金	15,761	33,788	18,027	46.6
資本的支出				
資本的支出	28,385	882,608	854,223	3.2
建設改良費	0	858,708	858,708	0.0
企業債償還金	28,385	23,900	4,485	118.8

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,262万4千円は、内部留保資金(過年度分損益勘定留保資金)で補てんします。

(2)平成20年度下半期の業務の概要

公営企業として能率的かつ合理的な経営に努めるとともに、県下唯一の公立精神科病院として先駆的で良質な医療により精神障害者の治療と保護を推進し、県民の精神的健康の維持向上に努めてきました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算において、1億241万6千円の減額補正をしていますが、これは、院外処方開始による薬価収入の減等によるものです。

また、収益的支出予算において、1億2,770万5千円の減額補正をしましたが、これは給与費及び材料費の減少等によるものです。

この結果、最終予算は、収益的収入において15億8,943万5千円、収益的支出において17億4,937万4千円、資本的収入において6億8,469万7千円、資本的支出において6億9,358万5千円となりました。

第22表 企業債及び一時借入金の状況 (こころの医療センター事業)

(単位 千円)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成20年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	4,711,000	23,900	184,400	4,526,600
一 時 借 入 金	4,000	-	-	4,000



会期 2011年10月1日(土) ~ 10月11日(火)

おめでとう!山口国体

君の一生けんめいに会いたい

会期 2011年10月22日(土) ~ 10月24日(月)

おめでとう!山口大会

君の一生けんめいに会いたい

2011